

教育支援体制整備事業費交付金 Ganda 【認定こども園等への円滑な移行のための準備支援】

No	事業名	質問	回答
1	対象経費	雇上費は賃金のみが対象か。	他の職員の人件費(雇用する場合の経費)と同様の扱いで構わない。
2	対象経費	行政機関との調整に必要な旅費は対象になるか。	旅費等の活動費や物品購入費等は当然法人が負担するべきものであるため対象外。
3	対象経費	「申請書作成等の業務」の「等」には、申請書作成以外ではどのような業務を含めていいか。移行に際して必要な事前準備全般を含めて良いか。	原則申請に係る業務に限る。事前準備全般は対象外。
4	対象経費	当該事業の対象とはならない事前準備全般とは具体的にどのようなものがあるか。	保育料引渡しのための取引銀行との調整、入園手続きに係る業務、公定価格の試算・適正定員の検討など。
5	対象経費	認定こども園に移行するか否か等の申請前後の検討に係る経費は対象になるか。	対象外。また、どんな認定こども園にするかと言った検討に係る経費も対象外。
6	対象経費	認定こども園等への移行に係る保護者への周知に係る部分(説明会対応や周知文書作成等)は対象にしてよいか。	対象にしてよい。
7	対象経費	入園手続きに係る説明会で認定こども園への移行について説明する場合は対象にできるか。	対象にしてよい。
8	対象経費	雇用人の対象経費の算出はどのように行うか。	算出例 【時間雇用者の場合】 時間数×時給単価 【外部委託の場合】 契約金×申請業務の割合
9	対象経費	他の業務も請け負っている職員を対象とする場合の人件費は対象になるか。	申請業務に従事した部分に限り対象になる。
10	対象経費	すでに雇用している職員に申請業務を行わせる場合、当該職員にかかる人件費の一部を対象にすることは出来るか。	可能。但し、申請業務に係る部分の切り分けを適切に行うこと。
11	対象経費	新設のこども園等の申請業務に係る経費は対象になるか。	新設の幼稚園等については対象外。
12	対象要件	認定こども園の認可はいつ頃までに受けなければならないか。	交付年度内に認可を受けることを原則とする。
13	対象要件	例外的に交付次年度の4月1日に認可を受ける場合、対象にできないか。	対象にしても良い。ただし、認可を受けられなかった場合は返納となる。
14	対象要件	申請業務等の外部委託は対象になるか。	対象になる。
15	対象要件	申請業務等の外部委託とは具体的にどのようなものか。	コンサルティング等への委託や司法書士・行政書士等への申請書の作成委託など。
16	対象要件	当該職員が他業務を請け負っている場合の申請額はどうか。	申請業務に係る経費のみ対象として申請すること。
17	対象要件	他業務も請け負う職員を対象とする場合の留意点はあるか。	当該経費がわかるよう契約内容の内訳等で整理し、証拠書類等で説明が出来るようにすること。
18	対象要件	幼稚園のまま新制度に移行する場合も対象となるか。	対象。
19	対象要件	現在個人立幼稚園で次年度に学校法人化とともに新制度へ移行する場合、対象にできるか。	対象にしてもよい。ただし、学校法人に移行できなければ返還。また、学校法人の申請業務は対象外のため、業務の切り分けを適切に行うこと。

教育支援体制整備交付金 Qanda 【園務改善のためのICT化支援】

No.	区分	質問	回答
1	事業者	事業者は市町村が設置する公立幼稚園を含むのか。	含む。
2	事業者	幼稚園型認定こども園は、幼稚園と同様と考え、補助対象施設として捉えてよいのか。	よい。
3	事業者	幼保連携型認定こども園に対する本事業は対象となるか。	幼保連携型認定こども園は対象外。 (H28年度において幼稚園であって、H29年度に幼保連携型認定こども園に移行した施設についてはH29年度に限り対象。)
4	事業者	「雇労の業務効率化推進事業の補助を受けた施設を除く」とあるが、これはH29年度のみならず、過去に一度でも補助を受けていれば対象外か。	対象外。
5	対象経費	既存システムの改修費は対象か。	今年度改修する分には対象。
6	対象経費	既存のシステムに別のオプションを付け加える費用はシステム改修費に含まれるか。	含まれる。
7	対象経費	エクセルやパワーポイント等の既存の基礎ソフトも対象となるシステムに含まれるか。	含まない。原則として園務改善・幼児教育の質の向上に資する外部システム等が対象。
8	対象経費	既存システムの保守費、リース料、通信費等は対象か。	対象外。
9	対象経費	リース・保守費・通信費等について、複数年契約は単年度に按分しても対象外か。	原則単年度契約とする。
10	対象経費	対象経費に記載の通信費に、インターネット利用料は含まれるか。	含まれる。
11	対象経費	会計システム・OT接続システム(ソフト)等は対象になるか。	会計システム・OT接続システムは要領上の留意事項に該当しないものであれば対象外。(ただし、指導要録作成システム等と一体的なものは対象。)
12	対象経費	今年度末に支払った来年度分のライセンス料は今年度の対象になるか。	対象外。
13	対象経費	対象となるシステムについて、明確な基準を示してほしい。	判断に迷う案件があれば個別に相談すること。
14	対象経費	システム導入に係る研修会費用等研修費は対象になるか。	対象外。
15	備品購入	システム導入のため、既存のPCを買い替えるのも対象か。	その買い替えをしないシステムが導入できないといった類のものであれば対象。
16	備品購入	既に導入されているシステム利用のための備品購入費は対象か。	対象外。
17	備品購入	園務改善のシステムを導入する場合、周辺機器(登降園システムの園児配布用のICカード)の購入費も補助対象か。	備品等の購入費としてシステム導入費の半額以下なら対象
18	備品購入	システム導入に必要な無線LANは対象となるか。	備品等の購入費としてシステム導入費の半額以下なら対象
19	備品購入	備品購入経費の補助対象上限は。	備品購入費用を含まない当該システム導入費の半額以下が対象になる。 《E.x.総額80万円(システム導入費40万円、備品購入費40万円)の場合》 備品購入費はシステム導入費の半額20万円まで対象。 補助対象経費は60万円となる。
20	対象範囲	幼稚園教育以外(預かり保育や子育て支援等)で使用する予定しているものは本事業の対象となるか。(預かり保育の入退室の管理システムの導入等を想定)	幼稚園教育部分と共有であれば対象にしてよい。
21	対象範囲	園務改善の範囲は教諭の業務に限るか。事務職員の負担軽減の場合も可能か。	原則として教諭の業務を対象とする。事務職員の負担軽減のみを目的としたものは対象外。
22	対象要件	指導要録作成システム等の購入について、仕様上の要件(に)は様では対象外等)はあるか。	要領上以外のものは特段定めていない。県の事業として仕様上の要件を付加していただくのは妨げない。